

入札説明書

1 賃貸借場所及び面積（詳細は別紙のとおり）

物件番号	所在地	設置場所	貸付面積	設置台数
1	高山市下岡本町 2000 番地 30	渡り廊下	2.80 m ² 幅 3.5m×奥行 0.8m	2 台

※貸付面積には放熱余地・回収ボックス設置部分・転倒防止部分を含む。

2 入札参加資格

次に掲げる要件をすべて満たす者は、入札に参加することができます。

- (1) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 第 1 項及び第 2 項各号に掲げられた者でないこと。
- (2) 岐阜県入札参加資格者名簿（建設工事以外）に登載されている者であること。
- (3) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号。以下「法」という。）第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）及び次の①から⑨までのいずれにも該当しないこと。
 - ① 暴力団員（法第 2 条第 6 号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
 - ② 役員等（法人にあっては役員及び使用人（支配人、本店長、支店長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、営業所の業務を統括する者（営業所の業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）をいう。）を、法人以外の団体にあっては代表者、理事、その他法人における役員及び使用人と同等の責任を有する者を、個人にあってはその者及びその使用人をいう。以下同じ。）が暴力団員であるなど、暴力団がその経営又は運営に実質的に関与している個人又は法人その他の団体（以下「法人等」という。）
 - ③ 役員等が、暴力団員であることを知りながらこれを使用し、若しくは雇用している個人又は法人等
 - ④ 役員等がその属する法人等若しくは第三者の不正な利益を図る目的若しくは第三者に損害を加える目的をもって、暴力団若しくは暴力団員等（暴力団員又は暴力団員でなくなった日から 5 年を経過しない者をいう。以下同じ。）を利用している個人又は法人等
 - ⑤ 役員等が暴力団若しくは暴力団員等に対して資金等を提供し、若しくは便宜を供与するなど、直接的若しくは積極的に暴力団の維持運営に協力し、若しくは関与している個人又は法人等
 - ⑥ 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを不当に利用するなどしていると認められる個人または法人等
 - ⑦ 役員等が、その理由を問わず、暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している個人又は法人等
 - ⑧ 役員等が、暴力団若しくは暴力団員がその経営又は運営に実質的に関与している者であることを知りながら、下請契約、業務の再委託契約、資材等の購入契約等を締結し、

これを利用している個人又は法人等

⑨ ②から⑧までのいずれかに該当する者を下請契約、業務の再委託契約、資材等の購入契約等の相手方とし（⑧に該当する場合を除く。）、県が当該契約の解除を求めたにもかかわらずこれに従わない個人または法人等

- (4) 岐阜県から、岐阜県製造の請負、物件の買入れその他の契約に係る入札参加資格停止措置要領又は岐阜県が行う契約からの暴力団排除に関する措置要綱に基づく入札参加資格停止措置を、競争入札参加資格確認申請期限日から入札の日までの期間内に受けていないこと。
- (5) 無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律（平成 11 年法律第 147 号）に基づく処分の対象となっている団体及びその構成員でないこと。
- (6) 法人にあつては岐阜県内に本店、支店又は営業所を有し、個人にあつては岐阜県内で事業を営んでいること。
- (7) 自動販売機の設置業務において、自ら管理・運営する 3 年以上の実績を有していること。

3 自動販売機の設置条件

(1) 設置事業者の施設使用形態

自動販売機の設置は、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 238 条の 4 第 2 項第 4 号の規定に基づき、岐阜県が設置事業者に対し、行政財産である建物の一部を賃貸する方法により行います。

(2) 賃貸借期間

令和 7 年 4 月 1 日から令和 10 年 3 月 31 日までの 3 年間とし、更新はしません。

(3) 賃貸借料

賃貸借料は、入札により決定した金額とします。

賃貸借料は、契約期間の年数に均等分割して、年度ごとに納付してください。

なお、消費税の増税など経済情勢の著しい変動その他正当な理由がある場合は、賃貸借料の改定を行うことができるものとします。

(4) 必要経費

自動販売機の設置及び撤去に要する工事費、移転費等の費用はすべて設置事業者の負担とします。

また、光熱水費についても設置事業者の負担とします。各設置事業者において計量機器（子メーター）を設置し、それによる実費を、岐阜県が指定する期限までに全額納入してください。

(5) 設置機器及び販売品目の条件について

別紙仕様書による。

(6) 利用上の制限

契約期間中は、次の事項を遵守してください。

ア 入札条件を遵守し、賃貸借料及び光熱水費を期限までに確実に納付すること。

イ 自動販売機を設置する権利を第三者に譲渡し、又は転貸しないこと。

ウ 自動販売機の設置及び管理運営に必要な一切の業務を第三者に委託しないこと。

(7) 維持管理

契約期間中は、次の事項を遵守してください。

- ア 商品補充、金銭管理など自動販売機の維持管理については、設置事業者が行うこと。また、商品の賞味期限に十分注意するとともに、在庫・補充管理を適切に行うこと。
- イ 自動販売機に併設して、販売する飲料の容器の種類に応じた使用済み容器の回収ボックスを必要数設置し、回収ボックスに収納された容器は、設置事業者の責任で適切に回収・リサイクルすること。
- ウ 商品の搬入及び廃棄物の搬出の時間及び経路については、岐阜県の指示に従うこと。
- エ 関係法令等の遵守・徹底を図るとともに、関係機関等への届出、検査等が必要な場合は遅滞なく手続き等を行うこと。
- オ 自動販売機を設置するにあたっては、据付面を十分に確認したうえで安全に設置すること。また、設置後は定期的に安全面に問題ないか確認すること。
- カ 自動販売機の故障や問い合わせについては、連絡先を自動販売機前面に明記し、設置事業者の責任において対応すること。

(8) 原状回復

設置事業者は、契約期間が満了し、又は契約が解除された場合は、速やかに原状回復してください。なお、原状回復に際し、設置事業者は一切の補償を岐阜県に請求することができません。

4 入札手続に関する事項

(1) 担当部署

〒506-0052 岐阜県高山市下岡本町 2000 番地 30
岐阜県立飛騨高山高等学校 岡本キャンパス 事務部
電話 0577-32-5320 E-mail c27395@pref.gifu.lg.jp

(2) 入札説明書の交付期間及び交付場所

ア 交付期間

令和 7 年 1 月 2 1 日（火）から令和 7 年 2 月 5 日（水）までの毎日（県の機関の休日を除く。）午前 9 時から午後 4 時まで

イ 交付場所

4 の(1)に同じ。

(3) 入札参加申込みの方法

ア 入札に参加を希望する者は、イに定める書類を提出しなければならない。

イ 提出書類（提出部数各 1 部）

- ① 一般競争入札参加申込書（様式第 1）
- ② 誓約書（様式第 2）（代理人により入札する場合でも本人の誓約書が必要）
- ③ 設置する自動販売機のカタログ等

ウ 提出期限 令和 7 年 2 月 5 日（水）午後 4 時必着

期限までに入札参加申込書を提出しない場合は、入札に参加することができない。

郵便又は民間事業者による信書の送達に関する法律（平成 14 年法律第 99 号）第 2 条第 6 項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第 9 項に規定する特定信書便事業者による同条第 2 項に規定する信書便（以下「郵便等」という。）により申込みを行う場合にあっては、期限までに 3 の(1)へ到達したものを有効とする。

5 入札保証金及び契約保証金

岐阜県会計規則第 114 条各号に該当するときは、免除する。

6 入札の日時等

(1) 日時・場所

日 時 令和 7 年 2 月 1 9 日（水）午後 2 時 :

場 所 岐阜県高山市下岡本町 2000 番地 30

岐阜県立飛騨高山高等学校 岡本キャンパス 1 階会議室

(2) 入札の受付は、入札開始時刻の 30 分前から 10 分前まで行います。入札は、上記開始時間を厳守しています。開始時間に遅れた場合は、入札に参加できませんのでご注意ください。

また、一度会場に入場されますと、入札終了までは退場できません。会場内では、私語、携帯電話による会場外との連絡はできません。

(3) 入札へは、申込者又は代理人が必ず出席してください。

入札会場への入室は 1 名とします。なお、代理人によって入札する場合は、委任状（様式第 4）を作成の上、提出してください。ただし、1 人で複数の代理を兼ねることはできません。

7 入札日の持参品等

(1) 入札書(様式第 3)

(2) 委任状(様式第 4)

入札参加申込書の申込者本人が入札に参加される場合は不要です。入札参加資格者名簿に登載された方以外の方が入札に参加される場合には、委任状を持参してください。

(3) 印章

入札参加申込書に押印したご本人の印章を持参ください。

ただし、代理人が入札される場合には、申込者ご本人(委任者)の印章は必要ありませんが、代理人の方は委任状に押印したご自分の印章を持参ください。

(4) 筆記用具(黒又は青の万年筆又はボールペン)

(5) 身分証明書(ご本人又は委任を受けた方と証明できるもの 例：運転免許証)

(6) 入札用定型封筒

8 入札に当たっての注意事項

(1) 入札参加者は、岐阜県立飛騨高山高等学校（岡本キャンパス）への自動販売機に係る一般競争入札公告、本説明書及び契約書(案)並びに賃借物件の現況等を熟覧のうえ入札してください。

(2) 入札者が代理人である場合には、入札前に必ず委任状を提出してください。ただし、1 人で 2 人以上の代理を兼ねることはできません。

(3) 入札書には、所定の様式に必要な事項を記載し、記名押印（代理人の場合は、代理人の氏名及び代理人の印鑑）のうえ封かんし、入札者の氏名（代理人の場合は、代理人の氏名）を明記して、所定の入札箱に投函してください。

(4) 入札用封筒

(表)

物件番号
入 札 書 在 中
氏名

(裏)

印	印	印
---	---	---

(5) 郵便等による入札を含め、入札書の日付は、入札日を記載してください。

(6) 入札書への金額の記入は、所定の欄に算用数字(0、1、2、3…)を使用してください。
なお、ケタ数には十分ご注意ください。

(7) 入札済みの入札書は、いかなる理由があっても、書き換え、引き換え、又は撤回をすることができません。

(8) 次のいずれかに該当する場合は、その入札は無効となります。

- ① 入札に参加する資格を有しない者がした入札
- ② 委任状を持参しない代理人がした入札
- ③ 所定の時刻までにされなかった入札
- ④ 所定の入札書によらない入札
- ⑤ 同一事項の入札について、入札者又は代理人が1人で2以上の入札をした場合、その全部の入札
- ⑥ 代理人が2人以上の者の代理をした場合、その全部の入札
- ⑦ 入札者が同一事項の入札について他の入札者の代理をした場合、その全部の入札
- ⑧ 明らかに談合その他の不正な行為によってされたと認められる入札
- ⑨ 記名押印を欠いた入札書による入札
- ⑩ 必要な記載事項を確認できない入札
- ⑪ 入札金額を訂正した入札書による入札
- ⑫ 入札書の入札金額以外の記載事項を訂正し、挿入し、又は削除した場合にその箇所に押印のない入札
- ⑬ 競争入札参加申込期限日から入札の日までの期間内に、岐阜県が行う契約からの暴力団排除に関する措置要綱に基づく入札参加資格停止措置を受けた者がした入札

- ⑭ 電信による入札
 - ⑮ その他入札に関する条件に違反した入札
- (9) 郵便等による入札を希望する者は、書留郵便等により確実に送付すること。

ア 送付先 岐阜県高山市下岡本町 2000 番地 30
岐阜県立飛騨高山高等学校 事務部

イ 送付期限 令和 7 年 2 月 1 8 日(火) 午後 3 時必着

ウ その他注意

二重封筒とし、入札書の中封筒に入れ密封のうえ、入札者の氏名等を表記し、外封筒の封皮に「岐阜県立飛騨高山高等学校(岡本キャンパス)への自動販売機設置に係る入札書在中」と朱書きで記載すること。

9 入札金額

- (1) 入札金額は、3 (2) の貸借期間中の貸借料の総額を記入してください。
- (2) 落札者の決定にあたっては、入札書に記載された金額の 100 分の 10 に相当する額を加算した金額(当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載してください。

10 落札者の決定

- (1) 開札は、入札後直ちに、入札者の立会いのもとで行います。ただし、入札者又はその代理人が開札に立ち会わない場合には、入札に関係のない職員を立ち会わせて開札します。この場合、異議の申し立てはできません。
- (2) 開札した結果、落札者があるときはその者の氏名(法人の場合はその名称)及び金額を、落札者がいない場合にはその旨を開札に立ち会った入札者にお知らせします。
なお、落札者がいないときは、直ちに再度入札を行います。ただし、入札者の中に郵便等による入札を行った者がある場合は、別に定める日時に再度入札を行います。
- (3) 落札者は、次の方法により決定します。
 - ① 有効な入札を行った者のうち、入札書に記載された金額が、岐阜県が定める予定価格以上で、かつ、最高の金額をもって入札した者を落札者とします。
 - ② 落札となるべき同価格の入札をした者が 2 人以上あるときは、直ちにくじによって落札者を決定します。この場合、くじを引かない者があるときは、代わって入札に関係のない職員にくじを引かせます。
- (4) 落札者はその権利を他者に譲ることはできません。

11 入札の中止

不正な入札が行われるおそれがあると認めるとき、又は災害その他やむを得ない理由があるときは、入札を中止し、又は入札期日を延期することがあります。

12 契約の締結

- (1) 別紙県有財産賃貸借契約書（様式第5）により、契約書を作成するものとします。
- (2) 契約の締結及び履行に関する費用については、すべて落札者の負担とします。
- (3) 賃貸借契約は申込者名義で行います。
- (4) 落札者が、入札の日から本契約締結の日までの期間内に、暴力団又は暴力団関係者（2の(3)の①から⑨までに掲げるものをいう。以下同じ。）に該当することが判明した場合は、当該落札者と契約を締結しないものとします。

また、契約後に暴力団又は暴力団関係者に該当することが判明した場合は、契約を解除の上、違約金を徴収します。

13 その他

- (1) この説明書に定めのない事項については、すべて地方自治法、同法施行令、岐阜県公有財産規則（昭和39年岐阜県規則第48号）、岐阜県公有財産事務処理規程（昭和49年岐阜県訓令甲第16号）、岐阜県会計規則（昭和32年岐阜県規則第19号）、岐阜県会計規則取扱要領（昭和39年39出一第38号出納長通知）及びその他関係法令等の定めるところによります。
- (2) 入札情報は、全て情報公開の対象となります。

【問い合わせ先】

〒506-0052 岐阜県高山市下岡本町2000番地30

岐阜県立飛騨高山高等学校 岡本キャンパス 事務部

TEL：0577-32-5320 FAX：0577-32-5321

E-mail：c27395@pref.gifu.lg.jp

自動販売機を設置する施設の名称、所在地及び設置場所

区 分	内 容
1 名 称	岐阜県立飛騨高山高等学校 岡本キャンパス
2 所在地	岐阜県高山市下岡本町 2000 番地 30
3 設置場所	渡り廊下 ※詳細は別紙のとおり
4 開庁日及び時間	午前 8 時 15 分～午後 4 時 45 分 (週休日及び年末年始を除く) ※定時制課程の授業日については午後 9 時 40 分まで
5 職員数又は生徒数	職員数 101 人、生徒数 703 人、合計 804 人 (R6.1.1 現在)
6 前年度等販売実績 (自動販売機 2 台の 合計販売実績)	令和 4 年度 13,957 本 令和 5 年度 13,210 本 令和 6 年度 13,347 本 (但し、R6 年 4 月～12 月まで)
7 施設内にある飲料水の 自動販売機の状況	2 台 (入札対象物件) 清涼飲料水等 (缶及びペットボトル)
8 施設内にある他の自動 販売機の飲料の販売価格	施設内に他の自動販売機の設置は無い

仕 様 書

1 機器設置の条件

- (1) 省電力やノンフロン対応など環境に十分配慮したものであること。
- (2) 新旧 500 円硬貨及び新旧 1000 円紙幣が使用できること。

2 販売品目の条件

- (1) 販売品目は、清涼飲料水等の飲料とし、酒類・たばこの販売を行わないこと。
- (2) 缶、ペットボトルなどの密閉式の容器とすること。（紙パック飲料は不可）
- (3) 商品の具体的な構成については、甲との協議によること。
- (4) 販売価格は、標準販売価格（定価）以下とすること。

3 維持管理責任

- (1) 商品補充、金銭管理など自動販売機の維持管理を適切に行うこと。また、商品の賞味期限に十分注意するとともに、在庫・補充管理を適切に行うこと。
- (2) 自動販売機に併設して、販売する飲料の容器の種類に応じた使用済み容器の回収ボックスを必要数設置し、回収ボックスに収納された容器は、設置事業者の責任で回収、リサイクル及び周辺の清掃を行うこと。
- (3) 商品の搬入及び廃棄物の搬出の時間及び経路については、甲の指示に従うこと。
- (4) 関係法令等の遵守・徹底を図るとともに、関係機関等への届出、検査等が必要な場合は、遅滞なく手続き等を行うこと。
- (5) 自動販売機を設置するにあたっては、据付面を十分に確認した上で安全に設置すること。また、設置後は、安全面に問題ないか定期的に確認すること。
- (6) 自動販売機の故障、問い合わせ及び苦情については、故障時等の連絡先を自動販売機の前面に明記し、乙の責任において対応すること。

4 売上実績の報告

本件賃貸借に係る自動販売機の売上実績を、別に指定する期日までに、岐阜県に提出すること。また、報告された売上実績は、甲において公表することがあること。

5 その他

- (1) 自動販売機設置前に、設置しようとする機器（回収ボックスを含む。）のカタログ及び配置図、販売しようとする商品の構成一覧表を提出すること。
- (2) 功が必要と判断した場合、施設内に自動販売機の増設を行う場合があるが、これにより自動販売機の売上が減少した場合においても、乙は甲に一切の補償を請求することができない。